

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉江 和男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 天野 瑞紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(3272)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社大阪支店 (大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	587,606	561,449	778,964
経常利益(百万円)	28,549	24,088	31,701
四半期(当期)純利益(百万円)	16,637	15,890	15,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	2,267	5,604
純資産額(百万円)	135,930	127,792	130,379
総資産額(百万円)	756,597	696,832	703,760
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.72	17.32	17.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.0	15.1	15.3

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.80	3.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第113期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当第3四半期連結累計期間の状況に関しては、海外子会社は平成23年1～9月期、国内会社は平成23年4～12月期について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比
印刷インキ	305,744	281,581	7.9%	11,770	8,742	25.7%
ニューグラフィックアーツ	81,140	84,698	+4.4%	4,205	9,785	2.3倍
合成樹脂	119,341	114,709	3.9%	12,261	8,259	32.6%
ケミカルソリューション	114,568	110,687	3.4%	6,065	2,843	53.1%
その他	3,286	1,558	52.6%	843	352	58.2%
消去または全社	36,473	31,784	-	3,052	2,973	-
計（含む為替影響）	587,606	561,449	4.5%	32,092	27,008	15.8%

各事業部門の業績は次のとおりである。前年同期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、印刷インキ事業部門の業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[印刷インキ事業部門]

・日本 売上高： 69,882百万円 前年同期比 6.4%
営業利益： 2,655百万円 前年同期比 7.4%

グラビアインキは、震災により、飲料・食品向け軟包装材関連に特需が発生した一方で、一部原材料の調達難で生産に影響が出たが、その後の需要が堅調に推移したことから、前年同期並となった。オフセットインキと新聞インキは、従前からの需要減少傾向に加え、震災による用紙不足や原材料の調達難の影響を受けたことから、減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

・米州・欧州 売上高： 172,486百万円 前年同期比 10.9%（ 4.7%）
営業利益： 2,777百万円 前年同期比 45.8%（ 41.0%）

北米・欧州においては、パッケージ用インキが微増となったが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより、出版インキと新聞インキが落ち込み、減収となった。中南米においては、オフセットインキが苦戦したが、主力のパッケージ用インキが好調に推移したことにより、微増となった。以上の結果、全体としては減収となった。

営業利益は、合理化によるコスト削減効果はあったものの、上記の売上状況に加え、原材料価格の上昇などにより、減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 45,258百万円 前年同期比 +0.3% (+5.3%)
営業利益： 3,387百万円 前年同期比 18.3% (15.0%)

中国では景気減速の影響により、オフセットインキとグラビアインキがわずかに減収となったが、新聞インキが、カラーインキを中心に増大したことにより前年同期並となった。東南アジアではオフセットインキおよび新聞インキの需要が減少したが、グラビアインキが好調に推移したことから、微増となった。オセアニアでは新聞インキが減少したが、オフセットインキがマーケットシェア増大などにより好調に推移し、前年同期並となった。インドでは全品目で需要が増大し、大幅な増収となった。

営業利益は、特に中国において原材料価格の上昇に対する販売価格の是正に苦戦したことなどにより、減益となった。

[ニューグラフィックアーツ事業部門]

売上高： 84,698百万円 前年同期比 +4.4% (+10.4%)
営業利益： 9,785百万円 前年同期比 2.3倍 (2.3倍)

有機顔料は、国内ではカラーフィルター用が、欧米では塗料・プラスチック用が好調に推移したが、国内外においてインキ用が苦戦したため減収となった。また、光ディスク用保護コート剤および特殊磁気テープが需要の縮小により減収となったが、TFT液晶が液晶テレビ向けに出荷を大幅に拡大したことなどから、全体では増収となった。

営業利益は、TFT液晶や欧米における塗料・プラスチック用顔料の増収効果および品目構成の改善などにより、増益となった。

[合成樹脂事業部門]

売上高： 114,709百万円 前年同期比 3.9% (2.8%)
営業利益： 8,259百万円 前年同期比 32.6% (32.1%)

国内では、自動車関連需要が回復したものの、電気・電子分野の需要減退により、塗料用樹脂やエポキシ樹脂などが減少したことから、減収となった。中国、東南アジアにおいては、需要の拡大により好調に推移したが、国内の落ち込みの影響が大きく、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況や品目構成の悪化などにより、減益となった。

[ケミカルソリューション事業部門]

売上高： 110,687百万円 前年同期比 3.4% (2.8%)
営業利益： 2,843百万円 前年同期比 53.1% (52.8%)

自動車関連需要の回復により、PPSコンパウンドが好調に推移したほか、競合他社からの生産委託によりポリスチレンが増収となった。しかしながら、電気・電子分野の需要の減少により、機能性光学材料や工業用粘着テープの減少の影響が大きく、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況や品目構成の悪化などにより、減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間は第3四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、7,208百万円であり、このほか、当社及びDICグラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、10,459百万円ある。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	919,372	-	91,154	-	88,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 915,154,000	915,154	同上
単元未満株式	普通株式 2,346,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	915,154	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	1,872,000	-	1,872,000	0.20
計	-	1,872,000	-	1,872,000	0.20

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2. 上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によっているが、当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は1,877,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.20%である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長執行役員	印刷インキ事業部門長		杉江 和男	平成23年7月1日
取締役 常務執行役員	ニューグラフィックア ーツ事業部門長	印刷インキ事業部門長 ニューグラフィックア ーツ事業部門長	川村 喜久	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,957	19,320
受取手形及び売掛金	185,391	209,392
商品及び製品	66,305	72,250
仕掛品	8,708	8,506
原材料及び貯蔵品	47,238	45,311
その他	32,495	26,955
貸倒引当金	8,296	7,509
流動資産合計	354,798	374,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,466	81,682
機械装置及び運搬具(純額)	65,540	57,707
工具、器具及び備品(純額)	7,744	6,945
土地	54,728	51,830
建設仮勘定	5,153	7,031
有形固定資産合計	220,631	205,195
無形固定資産		
のれん	1,808	1,495
その他	10,509	10,012
無形固定資産合計	12,317	11,507
投資その他の資産		
投資有価証券	30,873	29,798
その他	85,640	77,567
貸倒引当金	499	1,460
投資その他の資産合計	116,014	105,905
固定資産合計	348,962	322,607
資産合計	703,760	696,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,224	103,610
短期借入金	66,457	78,658
コマーシャル・ペーパー	-	27,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	3,539	3,018
賞与引当金	2,815	3,377
災害損失引当金	2,250	2,250
その他	63,094	55,481
流動負債合計	264,379	283,394
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	222,962	211,006
退職給付引当金	22,135	19,361
資産除去債務	1,019	929
その他	26,886	18,350
固定負債合計	309,002	285,646
負債合計	573,381	569,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	39,475	51,695
自己株式	657	659
株主資本合計	218,730	230,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	324
繰延ヘッジ損益	293	464
年金負債調整額	4 18,117	4 17,053
為替換算調整勘定	92,499	107,672
その他の包括利益累計額合計	110,982	125,513
少数株主持分	22,631	22,357
純資産合計	130,379	127,792
負債純資産合計	703,760	696,832

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	587,606	561,449
売上原価	462,273	451,180
売上総利益	125,333	110,269
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	30,485	27,668
貸倒引当金繰入額	1,048	266
賞与引当金繰入額	1,222	1,396
退職給付費用	3,659	2,997
その他	56,827	50,934
販売費及び一般管理費合計	93,241	83,261
営業利益	32,092	27,008
営業外収益		
受取利息	887	1,450
受取配当金	155	161
持分法による投資利益	1,538	2,068
その他	1,842	1,849
営業外収益合計	4,422	5,528
営業外費用		
支払利息	5,272	5,846
為替差損	83	451
その他	2,610	2,151
営業外費用合計	7,965	8,448
経常利益	28,549	24,088
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,984
固定資産売却益	-	921
受取保険金	990	-
事業譲渡益	605	-
特別利益合計	1,595	3,905
特別損失		
リストラ関連退職損失	925	1,916
投資有価証券評価損	-	1,249
貸倒引当金繰入額	-	1,038
固定資産処分損	2,443	867
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	692	-
減損損失	174	-
特別損失合計	4,234	5,070
税金等調整前四半期純利益	25,910	22,923
法人税等	7,457	5,785
少数株主損益調整前四半期純利益	18,453	17,138
少数株主利益	1,816	1,248
四半期純利益	16,637	15,890

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,453	17,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	266
繰延ヘッジ損益	228	172
年金負債調整額	2,349	1,064
為替換算調整勘定	19,995	14,785
持分法適用会社に対する持分相当額	502	712
その他の包括利益合計	18,565	14,871
四半期包括利益	112	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624	1,359
少数株主に係る四半期包括利益	1,512	908

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1 この他、売掛債権流動化による譲渡額32,882百万円がある。			1 この他、売掛債権流動化による譲渡額7,669百万円がある。		
2 次のとおり債務の保証を行っている。			2 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証者名	金額 (百万円)	内容	被保証者名	金額 (百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	180	金融機関借入に伴う 保証債務	張家港東亜迪愛生化学有限公 司(TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	120	金融機関借入に伴う 保証債務
ディーアイシーバイエルポリ マー(株)	300	金融機関借入に伴う 保証債務	ディーアイシーバイエルポリ マー(株)	250	金融機関借入に伴う 保証債務
その他	970	金融機関借入に伴う 保証債務 937 金融機関借入に伴う 保証予約 33	その他	815	金融機関借入に伴う 保証債務 785 金融機関借入に伴う 保証予約 30
計	1,450	保証債務 1,417 保証予約 33	計	1,185	保証債務 1,155 保証予約 30
3 受取手形割引高 31百万円 受取手形裏書譲渡高 68百万円			3 受取手形裏書譲渡高 87百万円		
4 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書(SFAS)第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。			4 同左		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	24,492百万円	22,095百万円
のれんの償却額	436	293

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,582	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	305,693	53,359	111,210	114,058	584,320	3,286	587,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	27,781	8,131	510	36,473	-	36,473
計	305,744	81,140	119,341	114,568	620,793	3,286	624,079
セグメント利益	11,770	4,205	12,261	6,065	34,301	843	35,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,301
「その他」の区分の利益	843
全社費用(注)	3,052
四半期連結損益計算書の営業利益	32,092

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグ ラ フィッ ク アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユース ション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	281,488	59,327	108,414	110,662	559,891	1,558	561,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	25,371	6,295	25	31,784	-	31,784
計	281,581	84,698	114,709	110,687	591,675	1,558	593,233
セグメント利益	8,742	9,785	8,259	2,843	29,629	352	29,981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	29,629
「その他」の区分の利益	352
全社費用（注）	2,973
四半期連結損益計算書の営業利益	27,008

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	18円72銭	17円32銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	16,637	15,890
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	16,637	15,890
普通株式の期中平均株式数（千株）	888,514	917,502

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

（イ）中間配当による配当金の総額.....1,835百万円

（ロ）1株当たりの金額.....2円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

（注）平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 7 日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。